

企業誘致に向けた自治体の財政政策競争： 公共インフラとグローバル化の観点から

福岡大学経済学部准教授 森田薫夫

岡山大学社会文化科学学域講師 大越裕史

■ 研究概要 ■

グローバル化の深化に伴い、企業は異なる国や地域に活動拠点を持つようになってきている。企業の生産拠点の受入は、受入地域の生産活動の活発化を促し、好ましい効果をもたらすことが様々な研究で指摘されている。そのため、企業誘致に向けて多くの地方自治体や政府は優遇税制や補助金の供与といった財政政策を通じて誘致を目指している。

しかし、このような財政政策による企業誘致は行き過ぎた政策競争への懸念がある。例えば、企業の誘致に成功したとしても、過度な優遇税制や補助金の提示をした場合は、誘致地域の財源の縮小につながる恐れがあり、経済開発協力機構（OECD）は「有害な租税競争」と称して懸念している。このような背景をもとに、外国企業の生産活動を誘致に向けた自治体間（または国家間）の財政政策競争がもたらす社会への影響について、これまでに多くの研究が行われてきた。

そのような研究が蓄積されているものの、港や空港といった国際輸送の要となる公共インフラストラクチャー（以下、公共インフラ）の役割については見逃されてきた。しかし、Blyde and Molina (2015) や Hayakawa et al. (2022) は、公共インフラの充実さや国際的な橋の建設が企業の立地選択や国際貿易に与える影響を指摘しており、公共インフラ投資によって企業の誘致がしやすいことを示唆している。すなわち、企業誘致に向けた財政政策競争を分析するうえで輸送インフラへの投資の影響を無視することは適切な政策競争の評価をするうえで不適切である。

そこで本研究では、ある外国企業の誘致を目指す2つの自治体が財政政策と輸送インフラ投資を決定する理論的モデルを構築し、財政政策競争が競争地域

に及ぼす影響を分析することで、有害な租税競争を防ぐために必要となる政策的含意について考察を行っている。本研究は Morita and Okoshi (2024)としてまとめ岡山大学経済学部が発行するディスカッション・ペーパーとして公開済みである。また、海外の査読付学術誌であり公共経済学の分野でも高い評価を得ている *International Tax and Public Finance* 誌への掲載が決定している。

以下では研究成果の概要として、研究動機と関連研究の紹介をしている 1 節と、本研究課題の分析を行っている 2 節及び 3 節について紹介する。

1. 研究動機と関連研究

上述のとおり、企業誘致に向けた財政政策競争への懸念が OECD によって指摘されている。この懸念は財政政策競争によって企業立地の選好が変化しない場合において容易に理解をすることができる。企業の立地選好が変化しない場合、財政政策競争がもたらす変化は、誘致成功地域が追加的に優遇税制や補助金の支払いが必要になるだけであり、誘致成功地域の経済厚生が明確に下がり、誘致失敗地域には何の影響も与えないためである。このような懸念は、OECD が 1998 年に公開した報告書の中で、企業誘致に向けた財政政策競争への懸念が以下のように記述されている。

“although tax is only one of the factors which may influence investment decisions, mobile services are very tax sensitive so that companies may actively seek out tax breaks and encourage countries to match preferences available in other countries. In these cases governments may find themselves in a “prisoners dilemma” where they collectively would be better off by not offering incentives but each feels compelled to offer the incentive to maintain a competitive business environment (OECD, 1998, p.34).”

(税は企業の投資決定を左右する要因の一つだと考えられるものの、移動可能な企業活動は極めて税に対して敏感であり、企業は優遇税制を積極的に求め、複数の国に対して他の国で利用可能な優遇措置を同程度なものを要求する可能性がある。こういった場合、各国政府は、お互いに協力して優遇措置を行わないことで社会厚生が高まるという“囚人のジレンマ”に陥っていると気づいて

いるかもしれないが、各国はそのような優遇措置を行わないといけないような
気にかられ、競争的な環境を維持される結果となっている。)

財政政策競争によって生じる競争地域の経済厚生が悪化する可能性は後述の
既存研究でも指摘されている。特に、立地選択に影響を与えないような財政政
策競争は競争地域の厚生を下げることで Fumagalli (2003) によって理論的に
示されている。

しかし、各自治体が港や空港といった地域間輸送インフラへの投資に与える
影響を考慮に入れると、新しい財政政策競争のメカニズムが生じ、既存の結果
が成立するかどうかは自明ではない。企業の立地選択の決定要因には、優遇税
制や補助金といった金銭的な要因だけではなく、立地地域の周辺地域に財を供
給する際の輸送インフラの充実さも大きく関与していることが知られている。
言い換えると、各自治体は輸送インフラを整備することで自地域の生産拠点と
しての魅力を高め、財政政策競争において競争相手の自治体に対して優位な状
況を作ることができ、財政政策による損失を軽減できる可能性があるというわ
けである。実際に日本でも、宮城県は 2010 年以降、企業誘致に向けて積極的
に高速道路や仙台港などの交通インフラを整備していった。その結果、2023 年
には仙台港や仙台空港へのアクセスの良さが高く評価され、台湾の半導体メー
カーである「力昌積成電子製造 (PSMC)」の工場建設の誘致に合意している。
このように、企業誘致政策を考える上では、財政政策のみならず輸送インフラ
投資との関連を考える必要があり、輸送インフラ投資が財政政策競争を緩和さ
せる場合は、競争地域にとって財政政策競争は有害ではなく、好ましい結果を
もたらす可能性がある。本研究では、後述する「モデルと分析結果」で説明す
るように、競争地域間の輸送費が財政政策競争を有害にするか有益にするかを
決定づける重要な要因であることが明らかになった。

関連する先行研究では、競争地域にとって有益となる財政政策競争は企業の
立地選択に影響を変えるときに生じることを指摘しており、本研究が明らかに
したメカニズムとは異なるものである。例えば、Fumagalli (2003) は財政政策
競争がない場合に外国企業が輸出を通じて競争地域に財の供給をしていたが、
財政政策競争によって外国企業が競争域内の片方の地域に生産拠点を設けると
いった立地選択に影響を与える場合は、財政政策競争が競争地域にとって有益

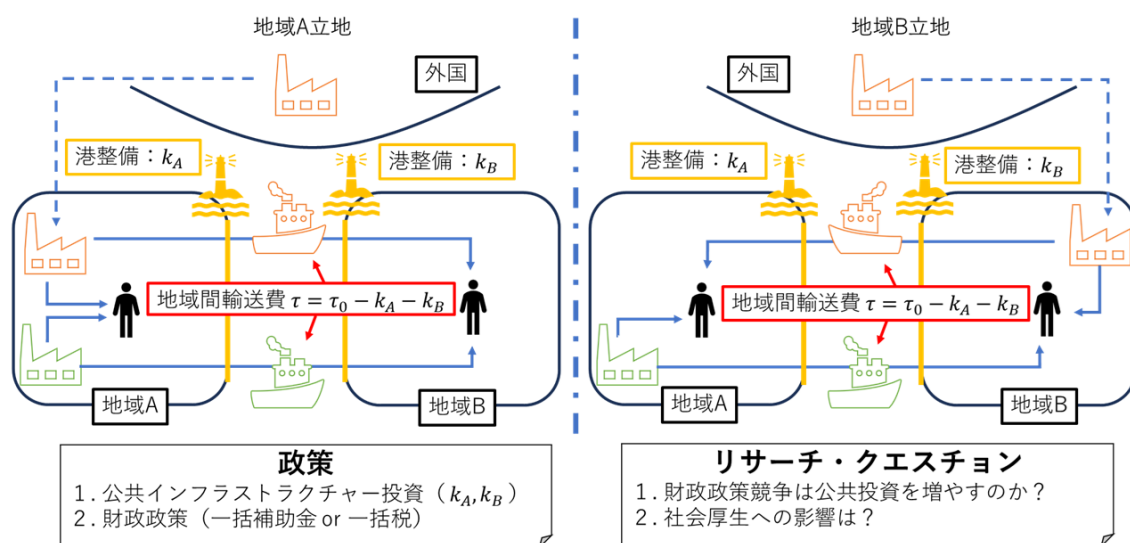
なものになる可能性を指摘している。一方で先述のように、財政政策競争の有無にかかわらず競争地域の片方の地域に立地をする場合は、財政政策競争は誘致地域の経済厚生を下げ、誘致失敗地域の経済厚生には影響を与えないという、競争地域にとっては望ましくない効果があると結論付けている。Bjorvatn and Eckel (2006) は外国企業の立地選択が財政政策競争によって変更する場合、誘致ができなくなった地域の経済厚生は悪化するが、新しく誘致ができるようになった地域の経済厚生は改善し、競争地域全体でみると財政政策競争が有益なものになる可能性を示している。

Haufler and Wooton (1999) は、企業立地に影響を与えない財政政策競争が誘致地域にとって有益になることを示した数少ない例外である。彼らの研究では、財政政策競争の有無にかかわらず、市場規模の大きい地域が外国企業の誘致に成功し、誘致地域の市場規模が極めて競争相手地域よりも大きい場合は、税金の徴収の提示をしても外国企業の誘致に成功しうることを理論的に説明している。この結果に対して、本研究では、誘致地域は補助金によって外国企業を誘致しているにもかかわらず、公共インフラ投資の改善を通じた消費者の便益の改善を通じた経済厚生の上昇という、先行研究とは異なる経済厚生改善のメカニズムを示している。

モデルと分析結果

本研究は以下の図 1 に描かれている理論的枠組みを構築し、分析を行った。

図 1：理論モデルの概略図



（出所：Morita and Okoshi (2024) を和訳）

競争地域 A と B は外国にいる企業を誘致するために港の整備に向けた公共投資を行い、公共投資状況を鑑みて、図中のオレンジで描かれた外国企業を誘致するための財政政策を決定する。外国企業は各地域の公共投資水準と財政政策を比較して、どちらの地域に立地するかを選択する。本研究では競争地域 A と B の差は市場競争の程度のみであり、地域 B よりも地域 A に多くの現地企業（図中の緑の企業）があり、簡単化のために地域 A には 1 社の現地企業があり、地域 B には現地企業がない想定をしている。外国企業の立地選択が決定すると、各地域の市場競争の度合いが明らかになり、外国企業と現地企業が各地域にどれくらいの財を供給するかを決定する。また、各企業とも生産拠点のない地域へは地域間輸送費（ τ ）を負担して、輸出を通じて財を供給する。輸出の際に負担する輸送費は港の整備などの公共投資によって減少する公共インフラ投資に依存する要素と、海上輸送に必要な手続き書類の準備といった公共インフラ投資とは関係のない費用（ τ_0 ）によって構成されていると仮定している。

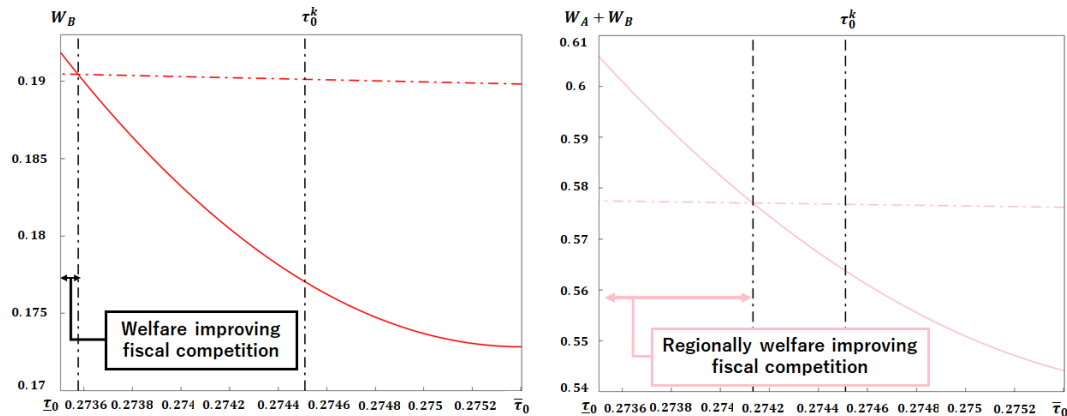
このようなモデルの下では、財政政策競争の有無にかかわらず、外国企業は現地企業の少ない地域 B に立地する。理由は以下の 2 つである。まず、地域 B は市場競争の程度が低く、外国企業がこの地域に立地した場合は市場競争力が

高いため、地域 A に立地するよりもより多くの利益を得ることができる。さらに、各地域が提示する財政政策は各地域の消費者と現地企業への影響を加味して決定し、外国企業を誘致することで現地企業はより激しい市場競争にさらされるため、現地企業が多く存在する地域 A は地域 B よりも魅力的な財政政策を提示することができない。これらの理由によって、外国企業は現地企業のいない地域 B に立地することを選択する。

誘致成功地域 B は自地域の公共投資水準の決定の際に、財政政策に与える影響を考慮することになり、公共投資水準が財政政策によって増加するかどうかは公共インフラ投資に依存しない輸送費用 τ_0 の大きさに依存することが判明した。 τ_0 が大きい状況では、地域間輸送は困難であり、外国企業は現地企業のいない地域 B に行くことでより多くの利潤を稼ぐことができるため、少額の補助金でも地域 B は誘致をすることができる。そんな状況で、公共インフラに投資をして地域間輸送費を下げってしまうと、地域 B に誘致をするために多くの補助金を支払う必要がある状況を作ってしまうことになる。そのため、 τ_0 が大きい状況では、財政政策競争によって公共インフラ投資が減少してしまう。

逆に、 τ_0 が小さい場合、各企業の利潤は外国企業の立地選択からはあまり影響を受けなくなること的背景に、財政政策競争は公共インフラ投資を拡大させる。誘致地域 B は競争相手地域 A の提示する財政政策に対抗するように自地域の財政政策を変える。地域間輸送費の低下は外国企業が地域 B に立地したとしても、輸出を通じて十分な財の消費ができるようになるため、地域 A が外国企業を誘致する意志が下がることを意味する。その結果として、地域 A の財政政策は少ない補助金となり、間接的に地域 B が企業誘致に必要な補助金を下げることにつながるのである。

図 2：誘致地域と競争地域全体の経済厚生シミュレーション



(出所：Morita and Okoshi (2024))

以上のように、財政政策競争が公共インフラ投資を増加させるには、公共インフラ投資に関係ない輸送費が十分小さい必要があることが判明した。また、図 2 が示す経済厚生シミュレーションのように、輸送費が十分小さいもとでは、補助金によって外国企業を誘致したとしても、誘致地域や誘致競争地域全体の経済厚生が高まることを突き止めた。これは、公共インフラ投資によって、地域内貿易が活発化することで消費者の便益が高まったためである。この消費者の便益の高まりは誘致失敗地域 A にも波及する。そのため、有害な租税競争を防ぐためにも、公共インフラ投資とは関係のない地域間輸送費の削減を促す政策を推し進めることが肝要であるという政策的含意を示している。

引用文献

- Bjorvatn, Kjetil, and Carsten Eckel. "Policy Competition for Foreign Direct Investment between Asymmetric Countries." *European Economic Review* 50.7 (2006): 1891-1907.
- Blyde, Juan, and Danielken Molina. "Logistic Infrastructure and the International Location of Fragmented Production." *Journal of International Economics* 95.2 (2015): 319-332.

- Fumagalli, Chiara. "On the Welfare Effects of Competition for Foreign Direct Investments." *European Economic Review* 47.6 (2003): 963-983.
- Haufler, Andreas, and Ian Wooton. "Country Size and Tax Competition for Foreign Direct Investment." *Journal of Public Economics* 71.1 (1999): 121-139.
- Hayakawa, Kazunobu, et al. "Estimating the Impacts of International Bridges on Foreign Firm Locations: A Machine Learning Approach." *IDE Discussion Paper 847* (2022).
- Morita, Shigeo, and Hirofumi Okoshi. "Beneficial Fiscal Competition for Foreign Direct Investment: Transport Infrastructure and Economic Integration." *Okayama University Discussion Paper Series I-120* (2024)
- OECD. "Harmful Tax Competition: An Emerging Global Issue." *OECD Publications* (1998)